



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭
四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)06-6581-2141

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	32,831	7.8	1,053	68.5	1,103	62.1	704	52.3
28年12月期第3四半期	30,463	△17.1	625	9.5	680	8.3	462	4.7

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 851百万円(142.8%) 28年12月期第3四半期 350百万円(△17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	179.98	—
28年12月期第3四半期	118.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	30,944	13,059	41.5
28年12月期	28,789	12,305	42.0

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 12,843百万円 28年12月期 12,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年12月期	—	0.00	—		
29年12月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	45,000	7.7	1,210	29.9	1,280	26.0	820	209.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) P. 7 「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	3,922,000株	28年12月期	3,922,000株
29年12月期3Q	6,309株	28年12月期	6,309株
29年12月期3Q	3,915,691株	28年12月期3Q	3,915,691株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費に緩やかな持ち直しの兆しが見え始め、企業の設備投資、輸出、生産ともに持ち直しの動きが継続し、企業収益の改善も続き、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、国際経済は、米国は依然として雇用情勢は安定しており、トランプ政権が安定性を欠く中景気回復基調が続き、欧州ユーロ圏も引き続き回復基調を維持しました。中国も政府による各種対策を背景に持ち直しの動きが続き、ASEAN諸国も総じて緩やかな回復傾向が継続しましたが、世界経済の先行きは、北朝鮮の核実験やミサイル発射を始めとした地政学的リスクの増大や政策に関する不確実性の影響等にさらに留意を要する状況となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、国内鋼材需要は底堅く推移する一方、鉄鉱石や石炭などの原材料価格は短期間で大きく変動しましたが、スクラップを含めた原材料価格の上昇に伴い製品価格も上昇し、総じて、鉄鋼流通業界は堅調な展開となりました。

このような環境の下、当社グループは、さらに鉄鋼市況の動きを注視し、仕入面においては在庫の適正化、販売面においては販売スプレッドの維持拡大と経費削減に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、328億31百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益10億53百万円（前年同期比68.5%増）、経常利益11億3百万円（前年同期比62.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億4百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億54百万円増加し、309億44百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加13億11百万円と、前渡金の増加7億42百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、178億84百万円となりました。この主な要因は、流動負債のその他に含まれる前受金の増加7億6百万円や、支払手形及び買掛金の増加5億19百万円、短期借入金の増加2億20百万円等によるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ7億54百万円増加し、130億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「大阪鉄商厚生年金基金」は、平成27年3月2日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月31日付で厚生労働大臣より認可を受け現在清算手続中であり、当基金の解散による追加負担額はありませぬ。

また、当社の連結子会社である中央鋼材株式会社が加入しております「東京金属事業厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月22日付で厚生労働大臣より認可を受け現在清算手続中であり、当基金の解散による追加負担額は、現時点において金額を合理的に算定できません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,547	815,942
受取手形及び売掛金	13,499,393	14,811,262
商品	3,212,425	3,527,412
繰延税金資産	39,624	40,616
前渡金	1,710,135	2,452,795
その他	463,106	265,281
貸倒引当金	△56,231	△59,442
流動資産合計	19,783,001	21,853,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,385,239	1,333,772
土地	4,947,781	4,947,781
その他(純額)	752,539	734,700
有形固定資産合計	7,085,560	7,016,254
無形固定資産	76,711	52,785
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,006	15,783
その他	1,823,656	2,006,231
貸倒引当金	△2,494	△746
投資その他の資産合計	1,844,167	2,021,268
固定資産合計	9,006,440	9,090,308
資産合計	28,789,441	30,944,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,823,775	11,343,370
短期借入金	2,480,000	2,700,000
未払法人税等	260,228	170,569
賞与引当金	21,433	126,959
役員賞与引当金	34,000	24,455
その他	1,154,684	1,667,709
流動負債合計	14,774,121	16,033,064
固定負債		
長期借入金	-	100,000
繰延税金負債	1,171,981	1,224,507
役員退職慰労引当金	219,086	225,944
退職給付に係る負債	153,159	166,035
その他	165,414	134,940
固定負債合計	1,709,641	1,851,427
負債合計	16,483,762	17,884,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	10,149,623	10,760,391
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	11,461,151	12,071,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,669	771,875
その他の包括利益累計額合計	639,669	771,875
非支配株主持分	204,858	215,891
純資産合計	12,305,679	13,059,686
負債純資産合計	28,789,441	30,944,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	30,463,389	32,831,251
売上原価	27,236,995	29,053,937
売上総利益	3,226,393	3,777,314
販売費及び一般管理費	2,601,046	2,723,795
営業利益	625,347	1,053,518
営業外収益		
受取利息	2,677	2,862
受取配当金	27,076	23,674
仕入割引	33,455	39,139
その他	13,247	15,674
営業外収益合計	76,457	81,351
営業外費用		
支払利息	11,288	6,375
売上割引	8,441	18,271
その他	1,489	6,741
営業外費用合計	21,218	31,389
経常利益	680,585	1,103,481
税金等調整前四半期純利益	680,585	1,103,481
法人税等	212,305	385,192
四半期純利益	468,280	718,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,583	13,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	462,696	704,744

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	468,280	718,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,803	132,725
その他の包括利益合計	△117,803	132,725
四半期包括利益	350,476	851,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,478	836,951
非支配株主に係る四半期包括利益	4,998	14,062

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,206,873	14,240,805	15,709	30,463,389	—	30,463,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,249	7,407	401,233	464,890	△464,890	—
計	16,263,123	14,248,212	416,943	30,928,279	△464,890	30,463,389
セグメント利益	392,042	231,347	185,376	808,766	△128,181	680,585

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,181千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,744,507	16,071,201	15,542	32,831,251	—	32,831,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,475	12,378	464,039	541,892	△541,892	—
計	16,809,983	16,083,580	479,581	33,373,144	△541,892	32,831,251
セグメント利益	498,468	550,111	231,476	1,280,055	△176,574	1,103,481

(注) 1. セグメント利益の調整額△176,574千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。